

日野市立みさわ保育園民営化方針の状況について（報告）

1 運営事業者公募にあたっての市場調査

（１）目的

- ・今後の保育需要を見極めるため、民営化実施の可能性を探る判断材料の１つとして、近隣の社会福祉法人に対して市場調査を行ったもの。

（２）方法

- ①調査期間：令和３年７月１３日（火）～令和３年７月３０日（金）
- ②調査方法：近隣の社会福祉法人１３３法人へ郵送にて依頼。郵送、電子メール及び窓口持参にて回答を得た。
- ③応募条件：保育の質を担保するため、離職率や職員の勤務年数、月収等が一定水準以上であること、医療的ケア児の受入れを積極的に行うこと等。

（３）判断基準

- ・保育の質を担保する観点から、６者以上の応募の意向があった場合に民営化実施を検討
 - *応募意向有の法人が６者未満の場合、１年先送りする等の見直しを行う。
 - *日野市立たまだいら保育園民営化事業者公募時は、応募前の現地説明会に４者参加し、実際に応募したのは２者。適正な競争を働かせるためには、３者以上の事業者から選考するのが望ましいとの判断より、６者以上の応募の意向があった場合、実際に３者程度応募するのではないかという想定。

（４）調査結果

ア 回答

- ・８者（市内３者、立川市１者、多摩市２者、八王子市２者）

イ 現時点での意向の有無

- ①意向有：４者（うち、条件を満たしていると思われる者１者）
- ②検討中：１者
- ③意向無：３者

ウ 主な意見・提案

- ①公募するにあたっての課題
 - 医療的ケア児の受入れのための看護師１人追加配置、合同保育補助金への要望等
- ②公募するにあたって市に望むこと（条件の設定等）
 - 定員を柔軟に、市へ人材確保の援助の要望等
- ③整備する保育所についての提案
 - 隣接小学校と接地する広い敷地を生かして地域交流の場とする、子育て広場事業・一時保育事業等の実施、休日保育の実施、看護師２人体制など。
- ④今後の保育市場についての懸念事項、貴法人の今後の経営方針等、意見等
 - 定員削減要望（２者）、認定こども園への移行、外部教育機関の導入等、入所が年齢や時期に関わらず、いつでも選択できる環境となることへの要望等
- ⑤その他、貴法人のノウハウやご提案等
 - 「どろんこあそび」や「にじますのつかみどり」等の様々な体験をさせる、民営委託のノウハウを生かす等

（５）結果

- ・市場調査の結果、適正な競争による事業者選定が行える基準に満たなかった。

（裏面あり）

2 分析

(1) 客観的事情

- ・出生数の減少等により、未就学児人口(0～6歳児)は年々減少。

	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R3.12
0～6歳児人口	9,456人	9,280人	9,107人	9,090人	8,840人	8,637人
前年度差		△176人	△173人	△17人	△250人	△203人

- ・市の待機児童解消は年々解消し、前進を見せている。

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
待機児童数(4.1現在)	139人	46人	38人	35人	-
前年度差		△93人	△8人	△3人	-

- ・4月1日入所の申込件数は年々減少、令和4年度は前年度比△30人（締切日時点）。

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
実申込件数(市外含)	1,391人	1,430人	1,192人	1,157人	1,127人
前年度差		+39人	△238人	△35人	△30人

(2) 調査結果を踏まえた分析

- ・保育需要の減少に伴い、既存の保育所も定員に満たない状況が顕著になってきており、将来的な保育所運営の見通しが不透明な状況となっている。
- ・今回の市場調査の結果は、各法人の新規参入への慎重な姿勢が表れているものと考えられる。

3 今後の対応

- ・今回の調査・分析結果を踏まえて、日野市立みさわ保育園の民営化方針の再検討を行うこととする。
- ・具体的に、令和6年4月からとする民営化開始時期を見直し、令和7年度以降の民営化とする。
- ・その間、今後の保育需要の動向を引き続き分析し、市全体の需給バランスの調整を考慮しながら、保育園全体のあり方を含めて検討していく。